

ミャンマー地震支援について

WCRP 日本委員会は、2025 年 3 月 28 日に発生したミャンマーでの地震に対し支援金勧募を行い、6 月 18 日現在、17,986,186 円の支援金が寄せられている。4 月上旬には初動の緊急支援として、WCRP ミャンマー委員会に対して 1 万ドル(1,507,300 円)の支援を行うとともに、5 月 26 日に開催された災害対応タスクフォースの会合において、今後の支援について以下の通り支援が決定された。

(1) ACRP を通した WCRP ミャンマー委員会への支援

支援金額：300 万円

支援理由：WCRP ミャンマー委員会は、WCRP/RfP に加盟する世界 90 か国の国内支部の一つであり、ミャンマーにおける歴史的な宗教伝統および諸団体を包括している。具体的には、シータグ国際仏教アカデミー、ラタナ・メッタ（仏教）、ミャンマー教会協議会（MCC）、カトリック教会、ミャンマー・サナタン・ヒンドゥー教団、ならびにミャンマー・イスラムセンターが主要構成団体として名を連ねる。食料の配給をはじめ、各種支援物資の提供、時宜に応じた被災者のための活動を始めている。

WCRP 日本委員会は、2021 年 9 月から軍事クーデター後の混乱と暴力に苦しむ人々に対し、WCRP ミャンマー委員会を通じて支援を行なってきた。日本委員会からの支援によって、WCRP ミャンマー委員会は宗教コミュニティを通してミャンマー全土で貧困状況にある人々に食料、衛生用品、水などの生活必需品を配布した。また暴力によって精神的なトラウマを抱える人々に社会心理的ケアを実施し、心身の健康を保つための事業も実施した。約 2 年に渡ってこれらの事業が行われたが、WCRP ミャンマー委員会は様々な宗教者が緊密に連携し合い、治安に厳しい中であっても、きめ細やかな支援活動がなされた。ロヒンギャなど支援が届きにくい少数派の人々を中心とした支援を行っていく。

(2) 団体名：一般社団法人日本ミャンマー友好協会

支援金額：100 万円

支援理由：日本ミャンマー友好協会は、現在、在日ミャンマー人コミュニティから、日本におけるミャンマー民主派のカウンターパートとみなされている。その日本ミャンマー友好協会が今回の地震支援のパートナーとして協働しているのが、チンドウィン医療人道ネットワーク（Chindwin Medical and Humanitarian Network（CMHN））という団体である。地域主導のコミュニティベースの団体であり、主に紛争の影響を受けたサガイン地域において活動を展開している。地震による広範な被害を受けて、CMHN は直ちに対応を開始し、特にサガイン、シ

ユエボー、ウェットレット、マンダレーの各タウンシップ（ミャンマーにおける行政区画の一つで、日本で言う「市町村」に近い役割を持つ）において、被災したコミュニティに対し人道支援および緊急かつ必要不可欠な医療サービスを提供している。

日本ミャンマー友好協会は、本年2月に開催した「ミャンマーの平和構築に向けた諸宗教と国連/諸団体による円卓会議」の際に出席者に関して異議を表明した団体である。しかしその後、事務局と当団体との面会、対話を通じて WCRP 日本委員会への理解を示し、当団体がミャンマーの人びとの真の平和を願っている活動を行っているため、支援をしていく。

(3) 団体名：**Burma Platform**

支援金額：100 万円

推薦理由：Burma Platform は、ミャンマー支援のためのキリスト教を中心としたネットワークであり、ミャンマーの人びとや、日本、韓国、米国の宗教者や市民などが参加している。彼らの現地パートナーである Max Help は、ミャンマー人教師らによる新しい民主的で平和的、そして一つにまとまった国をつくるために、若者たちが将来のリーダーとして育つことを目指した創造的な教育システムをつくろうと活動する団体である。ここ数年、彼らは幼稚園から高校までの新しいカリキュラムづくりに取り組んできた。そのやり方はとても革新的で未来志向である。具体的活動として、山間部の人々の生活向上のために発電機の設置、貧しく子供を通学させるのが難しい家庭への食糧の提供、礼拝所やクリニックなどにもなる環境に配慮した校舎の建設などである。

(4) 団体名：**INEB (International Network of Engaged Buddhists)** /社会に関わる仏教者の国際ネットワーク

支援金額：50 万円

推薦理由：INEB は被災地で住居、食料、医療支援を提供している。

支援対象者：22,200 人が、短期的および長期的な支援を受け取りました。

提供された支援内容：食料、飲料水、調理に必要な物資、医療用品、緊急医療処置、生理用ナプキン、衛生キット、蚊帳、防虫剤、一時的な避難所など。

ボランティアへの支援：被災地各地で活動する災害対応チームへの通信環境の提供。マンダレーの寺院においてトラウマヒーリングなどを行う予定である。本年2月開催の「ミャンマーの平和構築に向けた諸宗教と国連/諸団体による円卓会議」にも INEB の関係者が参加し、積極的に発言した。

(5) 団体名：特定非営利活動法人 Japan Peace Charity

支援金額：50 万円

推薦理由：日本イスラーム文化センター（マスジド大塚）より紹介いただいた、

ミャンマーのラカイン州出身のロヒンギャの代表が設立した団体。普段は、2017年より始まった、ミャンマー国軍によるロヒンギャへの武力弾圧によって隣国バングラデシュに逃れた人々への支援活動を行う。今回の震災を受け、ラカイン州から逃れたロヒンギャの人びとが多く暮らすヤンゴンのモスクを拠点に日本から支援を続けている。6月4日に当団体を訪問、団体の代表者と面会し、支援内容の説明を受けた。

以 上